

「'89 Design Year」運動と地域への波及効果

行政によるデザインへの理解とその変遷（その2）

'89 Design Year movement and its achievements

●青木史郎 / 日本デザイン振興会・中国美術学院、黒田宏治 / 静岡文化芸術大学、余剣 / 日本デザイン振興会

Shiro Aoki / Japan Institute of Design Promotion, China Academy of Art

Kohji Kuroda / Shizuoka University of Art and Culture, Jian Yu / Japan Institute of Design Promotion

● Design Policy, Design Promotion, Design Movement, Design History, Design City

1. はじめに

「'89 Design Year」とは、通商産業省が先導して1989年度に展開され全国的なデザイン運動である。日本のデザイン行政と振興活動は、通商産業省が1958年にデザイン課を創設してから統合的に推進されていくが、この運動はその30年にも及ぶ活動を集大成したものとなった。ここでは「デザイン振興政策アーカイブ」（*1）に収録された文献資料や関係者へのインタビューを手がかりに、その運動の趣旨と運動の成果、特に地域への広がりについて述べていきたい。

2. 「'89 Design Year」運動の位置づけとその狙い

通商産業省によるデザイン行政の経緯を俯瞰すると、推進組織づくりと啓蒙的運動を交互に反復させながら、デザインへの理解と活用を一貫して呼びかけている（*2）。「'89 Design Year」はその二回目に相当する運動で、名古屋市がICSIDの総会・大会を誘致（*3）、さらに市制100周年記念事業として「世界デザイン博覧会」の開催を決めたことを契機としている。ただし国レベルで国民的運動を推進していくためには、それに相応しい行政ビジョンが求められる。そこでデザイン奨励審議会が開催され、1988年に答申「90年代のデザイン政策」（*4参照）がまとめられた。この結論的部分に、「デザイナーのみならず、デザイン振興機関、地方自治体、経済団体、企業等のデザイン関係者がそれぞれの立場から1990年代のデザインを考える機会を設けることは、極めて時宜を得た運動」として「'89 Design Year」が提唱されている。



図1 '89 Design Year ロゴマーク

3. 「'89 Design Year」の推進

審議会答申を受けて、通商産業省検査デザイン行政室は、

自治体首長、有識者、デザイン関係者からなる推進母体「'89デザインイヤーフォーラム（会長石川六郎）」を組織、88年6月に設立総会を開き運動をスタートさせた。

運動運営面から「'89 Design Year」をみると、「運動それ自体をデザイン」しようとする姿勢が強く伺える。まずデザインの領域拡大をめざし、都市計画系や地域づくり系のデザインを積極的に取り込もうとしていること、行政主導型の運動にありがちな雛形提供ではなく、デザインらしさを活かす「自主的な事業をもって参加する」運動方針が採られていることなどだが、以下この特徴を踏まえて主要事業の展開をみていく。

1) 「'89 Design Year 参加事業」

「'89 Design Year」の中核は、「フォーラム」からの呼びかけに応じて、自治体、デザイン団体、企業などがデザインをテーマとして自主的に展開する「参加事業」群である。これらは「事業登録委員会」に申請され、登録が認められれば「'89 Design Year」のゴロマークを使うことができる。期間終了までに401件の「'89 Design Year 参加事業」が登録され、その参加総人数は1700万人を超えるに至った。名古屋市の「世界デザイン博覧会」が群を抜いて大きいのが、市民デザインセミナーといった細やかな参加事業も展開されており、規模や事業主体も様々である。事業内容と地域への広がりを見るべく「参加事業一覧（表1）」を整理したが、ここから44都道府県において事業が行われていること、また展示会・シンポジウム・研究会などデザインを訴求する事業が大半を占めているものの、デザイン振興にかかる新規事業や地域づくり、さらには建築土木系の社会インフラ整備事業も参加していることがわかる。（*5）

表1 参加事業一覧

地域	参加事業 総数	展示会 フェア	シンポ フォーラム	セミナー 研修	コンベ コレクション	デザイン 事業	デザイン 関連事業
北海道	14	3	5		4	2	
東北	19	5	5	4	3	2	
関東(東京)	157(140)	62(57)	25(20)	18(17)	26(25)	16(13)	10(8)
中部(名古屋)	84(32)	35(16)	12(4)	12(2)	13(8)	12(2)	
近畿(大阪)	66(47)	20(13)	8(6)	6(3)	11(8)	9(5)	12(12)
中国・四国	16	3	5	3	2	3	
九州	21	10	2	5	4		
複数都市	24	17	4	2		1	
合計	401	155	66	50	63	45	22

2) 「日本デザイン賞」

一方フォーラムは、「'89 Design Year」の趣旨をさらに朗らかにするため、「日本デザイン賞」や「地域デザインワークショップ」など独自の事業を展開している。

「日本デザイン賞」は、「快適で潤いのある生活を目指してデザインされた事象（モノゴト）」を評価しデザインへの理解をさらに深めることを意図した顕彰事業である。「企画委員会（委員長白根禮吉）」によって準備が進められ、全国の自治体等へ推薦が呼びかけられた。これを「調査委員会（委員長泉眞也）」が整理、さらに対象の発掘もおこない審査対象を絞り込んだ。90年2月に開催された日本デザイン賞審査会では、「審査委員会（委員長天谷直宏）」によって「日本デザイン大賞」として、「ファクシミリ」「沖縄自然冷房住宅『ドームチャンプル』」「本州四国連絡橋 児島・坂出ルート」「横浜市のアーバンデザイン」が選ばれた。選考結果を俯瞰すると、デザイン対象の大きな広がりとともに、デザインを社会的効果効用の視点から捉えようとする姿勢や、地域のアイデンティティ形成を評価しようとする傾向など、「90年代のデザイン」を念頭においた審査姿勢がみられる。

4. 地域への波及効果

「'89 Design Year」は、デザインを総合的に活用して地域づくりを進めようと提唱していくが、この新しいビジョンは、どのよう受けとめられ、また事後の展開を導いたのであろうか。

まず「参加事業」の傾向をさらに詳しくみると、東京・大阪・名古屋で主催された「参加事業」は、複数都市開催を含め249件（62%）、一方それ以外の地域は152（38%）となる。デザインは大都市型といわれてきたが、この数字からも「'89 Design Year」を契機として、デザインの活用が地域へと波及していったことがわかる。また地域行政だけでなく市民運動的「参加事業」も散見できることから、デザインの活用主体としての市民という存在も理解できるようになった。さらに地域デザインの弱点とされてきた人材についても、「参加事業」や「地域デザインワークショップ」の立案実施を通じて、行政関係者を中心に新たなデザインの担い手を育成することができたようである。

さらに「'89 Design Year」の最大の成果は、デザインをテーマとして都市づくり地域づくりを進める雛形を提示したことであろう。「'89 Design Year」の発端を開いた名古屋市は、89年の「ICSID デザイン会議」「世界デザイン博覧会」に始まり、92年には民活法を活かした「国際デザインセンター」づくりに着手し（*6）、06年の施設完成年には名古屋市立大学に「芸術工学部」も開設する。こうしたデザイン環境の整備をもって、都市の南北軸と繁華街の再開発も実現するという総合的な都市戦略を展開している。また北海道旭川市は「'89 Design Year」にあわせ「開基100周年事業」の一貫として「旭川国際デザインコンペ」を開始、これを今日まで継

続することで、旭川家具について国際的に高い支持を集めることに成功した。さらに90年代前半に集中する公設「デザインセンター」を開設（*7）や、「長岡造形大学」「東北芸術工科大学」など、地域自治体によるデザイン系大学の設立が90年代から2000年代に掛けて続いていくもの、「'89 Design Year」が提起したデザインを地域の資産として育てようとするビジョンの反映とも思われる。

88年答申は、「デザインインフラの整備」として「デザインシティの育成」を掲げ、地域の構成要素が「デザインというコンセプトのもとに統合されたとき、個性豊かで、住み心地の良い『デザインシティ』が実現する」と述べた。「'89 Design Year」を契機として各地域では新しい取組が始まったものの、90年代の経済不況と社会的沈滞の中で、その継続は難しかったかに思われた。しかしユネスコ創造都市のデザイン分野に2008年に名古屋市と神戸市、さらに2020年には旭川市が選ばれたように、「デザインシティ」構想は時間を越えて再び登場してくる。

このような意味で「'89 Design Year」は、デザインへの理解を大きく拡大したと共に、ポスト産業社会型のデザインとその活用を準備したと受けとめてよいものと思われる。

註・参考文献

- *1 「デザイン振興政策アーカイブ」は、黒田・青木が推進している日本のデザイン行政・振興政策についての資料文献を整理公開する活動。今回の発表にあたっては、同アーカイブに収録した以下文献を主に活用している。
 - ・89 デザインイヤー基本構想 1988年8月 フォーラム事務局
 - ・89 デザインイヤー参加事業一覧 1990年4月 フォーラム事務局
 - ・89 DESIGN YEAR NEWS 1～12 1988～90年 フォーラム事務局
- *2 青木史郎・黒田宏治・蘆澤雄亮・余剣『「デザイン奨励審議会・答申」にみる生活視点』芸術工学会誌79号。2019年11月。
- *3 The International Council of Societies of Industrial Design 1957年に設立されたインダストリアルデザイナー団体による国際的な連携機関。JIDAは創設メンバー。1973年に日本での総会・大会を誘致し、これを契機として「'73 Design Year」が開催された。「'89 Design Year」はこれを前例としたもの。なお2017年にWorld Design Organizationと名称変更、現在約40カ国から140のデザイナー団体、振興機関、教育研究機関が参加している。
- *4 デザイン奨励審議会答申「90年代のデザイン政策。1988年3月。パンフレット化され「'89 Design Year」期間中に大量に配布された。デザインの重要性を産業と生活を同時に発展させる役割を担うと捉え、様々な分野領域でのデザイン活用を促している。
- *5 建築土木系の参加は、建設省（現国土交通省）が「'89 Design Year」の趣旨に賛同し、各委員会への専門家の紹介や、事業参加の呼掛けなどを積極的におこなった成果でもある。このことで、別のもので捉えられてきた2つの領域を統合的に捉えていく視点が導かれていく。
- *6 通商産業省は、「'89 Design Year」の成果を受けて「Design Day」を制定また通称「民活法」の対象施設にデザインを加え、名古屋市デザインセンターづくりを支援している。
- *7 「特集デザイン支援拠点」についでざいん 1992年10月。この特集では、デザインセンター等25の施設が紹介されている。